



東北地方環境事務所 地域脱炭素創生室の取組

東北地方環境事務所
地域脱炭素創生室



- ・東北地方環境事務所は、全国に8カ所設置されている環境省の地方機関のひとつ。
- ・管轄区域は、6県（秋田県、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県）。管内市町村数は227。
- ・令和4年4月、各地方環境事務所長直轄の「**地域脱炭素創生室**」を創設

【地域脱炭素創生室の主な業務】

- ・**持続可能な地域づくり**に向けて脱炭素を活用いただくための**政策の企画立案・実行**。（各地域のお困り事を把握し、施策に反映。**国と地域の架け橋**に）
- ・地域脱炭素の**取組の立ち上がりから実行まで伴走支援**（脱炭素先行地域、重点対策等の案件形成含む）
- ・地域の**ステークホルダーとの連携**を推進（自治体・企業・金融機関・地方支分部局等）
- ・各地域のニーズに即した**勉強会・セミナー開催**など情報発信・イベント開催
- ・各地域の脱炭素関連取組状況に係る**情報の収集・分析**



東北地方環境事務所の組織について



<http://sendaipics.masa-mune.jp/dainigoudou.html>

- ◇ 総務課
- ◇ **地域脱炭素創生室**
- ◇ 資源循環課
- ◇ 指定廃棄物対策チーム
- ◇ 環境対策課
- ◇ 国立公園課
- ◇ 野生生物課
- ◇ 自然環境整備課
- ◇ 十和田八幡平国立公園管理事務所
国立公園管理官事務所 2か所
- ◇ 自然保護官事務所 12か所



東北地方
環境事務所

地域脱炭素創生室は 環境省本省と緊密に連携



- 2022年7月に新設した**地域脱炭素推進審議官グループ**は、再生可能エネルギーの利用等による地域の脱炭素化を促進
- 東北地方環境事務所 地域脱炭素創生室は、同グループを中心として、本省の各部局と緊密に連携しながら業務を遂行



東北地方環境事務所の主な取組

＜地方自治体の皆様へのアプローチ＞



脱炭素先行地域選定団体同士の勉強会（2023年1月）

- 地域脱炭素の施策について**地方自治体の皆様への伴走支援**（先行地域、交付金/補助金、勉強会等）
- **管内市町村向けの相談窓口**を設置し、東北管内の脱炭素の取組を後押し
（東北地方環境事務所 地域脱炭素創生室：CN-tohoku@env.go.jp）
- 東北管内の地方自治体と意見交換や相談の応対

- 「先行地域とともに学ぶ脱炭素推進に向けた勉強会」や、先行地域同士が学び合う**勉強会を開催**
- 令和5年度予算説明会を東北の自治体向けに開催（東北経済産業局、東北地方整備局と協力）



第11回ふくしま再生可能エネルギー産業フェアにおける講演（2022年10月）

東北地方環境事務所の主な取組

<企業・金融機関の皆様へのアプローチ>



荘内銀行百万石会での説明（山形県）



日本旅行業協会（JATA）研修会での説明



仙台青年会議所とのSDGsパートナー宣言署名

各種業界団体との連携

- ・東経連、金融機関、旅行業会との意見交換のほか、研修会・勉強会において、脱炭素の取組を説明・意見交換

青年会議所等との連携

- ・仙台青年会議所と、SDGsパートナー宣言に署名（2022年11月）
- ・青森青年会議所との意見交換や、塩竈青年会議所への講演

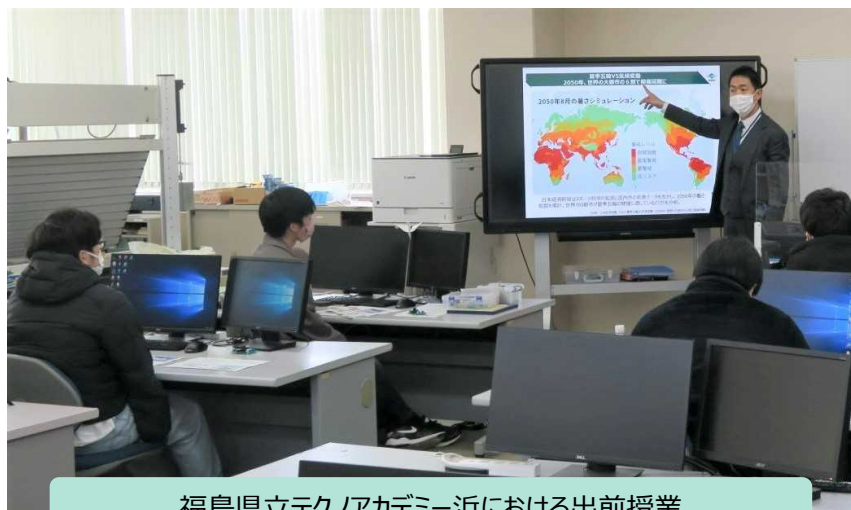
民間事業者向けに講演

- ・事業者向けの省エネや再エネに関するセミナーを開催
（青森県、秋田県、宮城県にて開催）
- ・金融機関・商工会議所向けに講演（東北財務局とも連携）

東北地方環境事務所の主な取組

➤ カードゲームを通じたチームビルディング

・カードゲーム「2050カーボンニュートラル」を活用した研修会を、所内向け及び関係省庁向けにそれぞれ実施



福島県立テクノアカデミー浜における出前授業



宮城大学における出前授業



カードゲーム「2050カーボンニュートラル」を活用した東北地方環境事務所内研修会



カードゲーム「2050カーボンニュートラル」を活用した各省庁合同研修（東北農政局ら6省が参加）

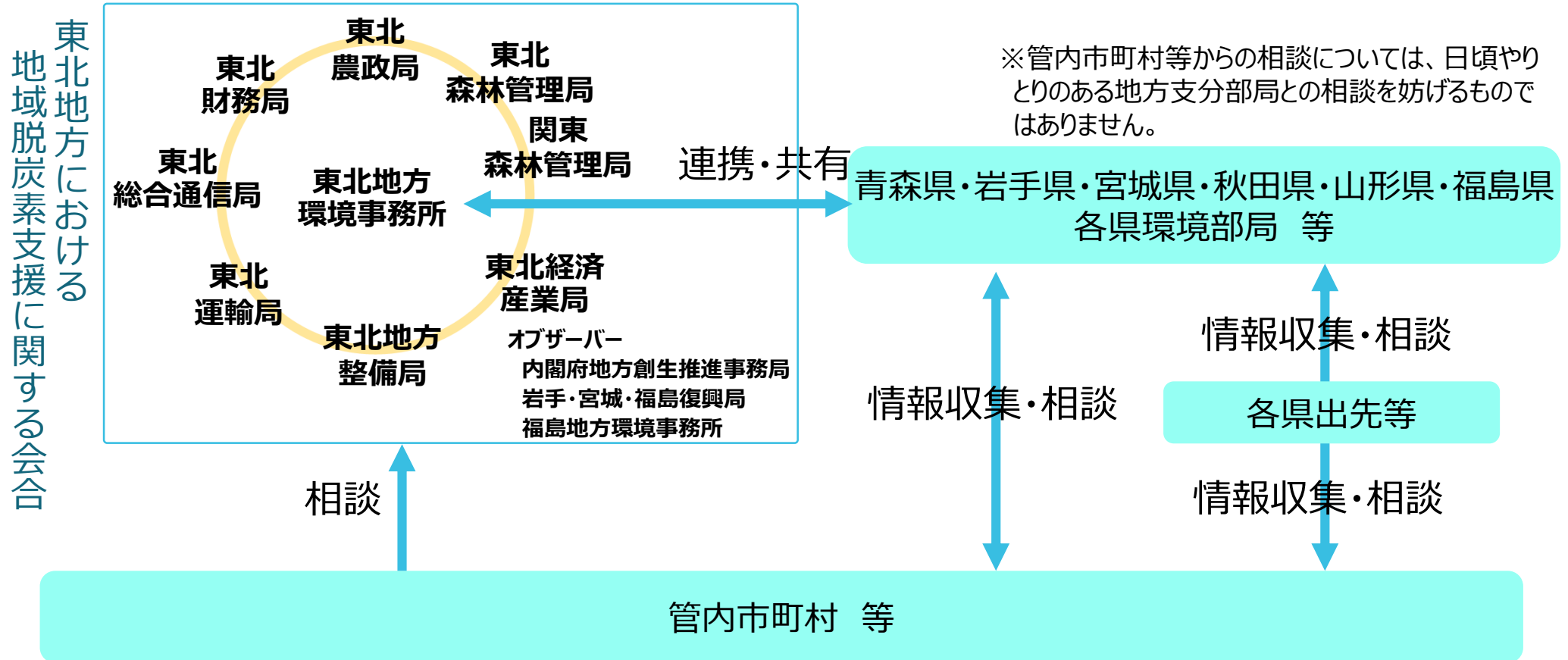
➤ 若者（Z世代）への発信

・大学の講義での出前授業（東北大学、宮城大学等）

東北地方の様々な主体のネットワークの起点となる

東北管内（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）の脱炭素の取組を後押しすべく、管内市町村からの相談窓口を設置しています。

（東北地方環境事務所 地域脱炭素創生室：CN-tohoku@env.go.jp）



【想定する国機関からの支援の内容】

- ・関係省庁が多岐にわたる脱炭素事業に関する相談対応
- ・各市町村、県で実施検討中の事業について、活用可能性のある補助事業等の紹介や事業実施に関する助言 等